

目論見書補完書面

この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定に基づき、お客様が当投資信託（ファンド）をご購入するにあたり、ご理解していただく必要のある重要事項の情報を、あらかじめ提供するものです。お取引にあたっては、この書面及び目論見書の内容をよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

※この書面は、投資信託説明書（目論見書）の一部ではなく、マネックス証券の責任の下で作成しているものです。

手数料等の諸経費について

- 当ファンドの手数料など諸経費の詳細は目論見書をご覧ください。
- 当ファンドの購入時／換金時の申込手数料は交付目論見書に記載の料率が上限となり、ファンドにより異なります。ファンド毎の申込手数料は当社ウェブサイトのファンド詳細画面または注文画面をご覧いただか、センターまでお問い合わせください。
- お客様にご負担いただく申込手数料、信託報酬など諸経費の種類ごとの金額及びその合計額等については、申込内容、保有期間等に応じて異なります。

クーリング・オフの適用について

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定の適用はなく、クーリング・オフの対象とはなりませんので、ご注意ください。

1. 当ファンドに係る金融商品取引契約の概要

当社は、ファンドの販売会社として、募集の取扱い及び販売等に関する事務を行います。

2. 当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第28条第1項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社においてファンドのお取引や保護預けを行われる場合は、以下によります。

- お取引にあたっては、保護預り口座、振替決済口座又は外国証券取引口座の開設が必要となります。
- お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金又は有価証券の全部（前受金等）をお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。
- ご注文いただいたお取引が成立した場合（法令に定める場合を除きます。）には、契約締結時交付書面（取引報告書）をお客様にお渡しいたします（郵送又は電磁的方法による場合を含みます）。万一、記載内容が相違しているときは、速やかに当社お問合せ窓口へ直接ご連絡ください。

3. その他

■一部の外国籍投資信託における当社ウェブサイトおよび各交付書面の口数表示について
当社ウェブサイトおよび各交付書面において、ファンド名称の前に以下の記号のつくファンドの口数は、お客様が本来保有する口数に一定の倍率を乗じた値で表示されます。

- ファンド名称の前に●がつくファンド

お客様が本来保有する口数の100倍の値を表示しています。

(例) 実際のお客様の保有口数が100口の場合、10,000口と表示されます。

- ファンド名称の前に◆がつくファンド

お客様が本来保有する口数の1,000倍の値を表示しています。

(例) 実際のお客様の保有口数が100口の場合、100,000口と表示されます。

■マネックス証券におけるファンド毎の手数料の上限

- 購入時申込手数料 最大3.85%（税込）

本手数料率は、IFAが媒介する取引の場合に適用されます。

■購入時における申込手数料の計算例

購入時における申込手数料は、購入金額（購入口数×1口あたりの購入価額）に、ファンドごとの申込手数料率を乗じて計算します。

申込手数料率3.3%（税込）のファンドをご購入される場合

(例1) 口数指定で購入する場合（円貨決済）

購入価額10,000円（1万口あたり）で100万口ご購入いただく場合

申込手数料（税込）=10,000円×100万口÷10,000口×3.3% = 33,000円となり、合計1,033,000円（税込）お支払いただくことになります。

(例2) 口数指定で購入する場合（外貨決済）

購入価額10米ドル（1口あたり）で1万口ご購入いただく場合

申込手数料（税込）=10米ドル×1万口÷1口×3.3% = 3,300米ドルとなり、合計103,300米ドル（税込）お支払いただくことになります。

(例3) 金額指定で購入する場合（〔〕内は外貨決済を選択した場合の例）

100万円[10万米ドル]の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく100万円[10万米ドル]の中から申込手数料（税込）をいただきますので、100万円[10万米ドル]全額がファンドの購入金額となるものではありません。

※上記は計算例となります。実際の申込手数料金額（税込）は端数処理等により上記の計算式で求めた結果と必ずしも一致しない場合があります。

4. 当社の概要

・商号等	マネックス証券株式会社
・本店所在地	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号 〒107-6025 東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号
・設立	1999 年 5 月
・資本金	13,195,101,821 円※
・主な事業	金融商品取引業
・加入協会	日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、 一般社団法人 金融先物取引業協会、 一般社団法人 日本暗号資産取引業協会、 一般社団法人 日本投資顧問業協会
・指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
・連絡先	ご不明な点がございましたら、下記までお問合せください。 お客様ダイヤル 0120-846-365（通話料無料） 03-6737-1666（携帯電話・一部 IP 電話） ログイン ID と暗証番号をご用意ください。
当社ウェブサイト	ログイン後の「ヘルプ・お問合せ」の入力フォームからお問合せいただけます。

※当社の資本金の額は変動する場合があります。最新の内容については、当社ウェブサイト (<https://info.monex.co.jp/company/summary.html>) でご確認ください。

当社に対するご意見・苦情等に関するご連絡窓口

当社に対するご意見・苦情等に関しては、以下の窓口で承っております。

窓口：お客様ダイヤル

電話番号：固定電話 0120-846-365（無料）
：携帯電話・一部 IP 電話 03-6737-1666（有料）

受付時間：8 時 00 分～17 時 00 分（平日）

金融 ADR 制度のご案内

金融 ADR 制度とは、お客様と金融機関との紛争・トラブルについて、裁判手続き以外の方法で簡易・迅速な解決を目指す制度です。

金融商品取引業等業務に関する苦情及び紛争・トラブルの解決措置として、金融商品取引法上の指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」を利用することができます。

住 所：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号 第二証券会館

電話番号：0120-64-5005

FINMAC は公的な第三者機関であり、当社の関連法人ではありません。

受付時間：月曜日～金曜日 9時00分～17時00分（祝日を除く）

以 上

(2024年3月)

KTM_TOUSHIN_2.2

当資料は全ての投資信託の「目論見書補完書面」「投資信託説明書（交付目論見書）」に添付しているものです。申込手数料や解約手数料がかからない投資信託につきましては、以下の説明は該当しません。

申込手数料に関するご説明

- 投資信託の申込手数料は購入時に負担いただくものですが、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりの負担率はしだいに減っていきます。

例えば、申込手数料が3.3%（税込）の場合

【保有期間】 【1年あたりのご負担率（税込）】



※投資信託によっては、申込手数料をいただかず、解約時に保有期間に応じた解約手数料をお支払いいただく場合があります。その場合も、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりの負担率はしだいに減っていきます。

※上記の図の手数料率や保有期間は例示です。実際にお買付いただく投資信託の手数料率や残存期間については「目論見書補完書面」、「投資信託説明書（交付目論見書）」又は当社ウェブサイトにてご確認ください。

※投資信託をご購入いただいた場合には、上記の申込手数料のほか、信託報酬やその他費用等をご負担いただきます。また、投資信託の種類に応じて、信託財産留保額等をご負担いただく場合があります。実際の手数料率等の詳細は、「目論見書補完書面」、「投資信託説明書（交付目論見書）」又は当社ウェブサイトにてご確認ください。

(2021年8月)

アクサ世界株式ファンド

追加型投信／内外／株式



■受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

三菱UFJ信託銀行株式会社

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第16号

委託会社の照会先

電話番号: **03-5447-3160**

(委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ: www.axa-im.co.jp

●本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

●ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。

ファンドの商品分類および属性区分

商品分類		
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
追加型	内外	株式

属性区分				
投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
その他資産 [投資信託証券(株式)]	年2回	グローバル (含む日本)	ファンダ・オブ・ ファンズ	なし

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のインターネット・ホームページ(<https://www.toushin.or.jp>)で閲覧できます。

委託会社の情報

委託会社名	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
設立年月日	1987年12月10日
資本金	4億5千万円
運用する投資信託財産の合計純資産総額	2兆3272億円(2024年3月末現在)

- 本書により行う「アクサ世界株式ファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2024年1月15日に関東財務局長に提出しており、2024年1月16日にその届出の効力が生じています。
- ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和二十六年法律第二百九十九号)に基づき事前に受益者の意向を確認します。
- 当ファンドの信託財産は、受託会社において信託法(平成十八年法律第二百八号)に基づき分別管理されています。
- 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付されます。また、投資者が当該請求を行った場合には、交付の請求をした旨を投資者ご自身で記録をしておくようしてください。
- ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

追加的記載事項

繰上償還（予定）のお知らせ

追加型証券投資信託「アクサ世界株式ファンド」（以下、「当ファンド」ということがあります。）につきまして、繰上償還の実施を予定しております。

当ファンドは2021年10月29日の設定来、ルクセンブルク籍円建外国投資証券「アクサ・ワールド・ファンド・エヴォルビング・トレンズ（Mシェアクラス）」および国内籍投資信託「アクサローゼンバーグ・日本円マネー・プール・マザー・ファンド＜適格機関投資家私募＞」への投資を通じて、世界の上場株式にアクティブに投資することで、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ってまいりました。

しかしながら、2024年8月末時点においてファンドの純資産総額は信託約款に定める繰上償還の基準となる30億円を大きく下回る状態が続いており、また今後の純資産総額の大幅な増加は見込み難いため、信託約款の定めに従い、書面による決議（以下、「書面決議」といいます。）により信託終了日を繰り上げ（繰上償還）、信託を終了させていただく予定です。

繰上償還に関するスケジュール

書面決議の対象受益者の確定日	：2024年10月10日（木）
書面による議決権行使期限	：2024年11月26日（火）まで
書面決議の日（繰上償還可否決定日）	：2024年11月28日（木）
繰上償還（信託終了）日（予定）	：2024年12月19日（木）

書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成をもって可決されます。

本議案が可決された場合は、2024年12月19日をもって信託終了（繰上償還）します。

本議案が否決された場合は、信託終了（繰上償還）は行いません。

書面決議の結果は、2024年11月28日以降、弊社のホームページでご確認いただけます。

ホームページアドレス <https://www.axa-im.co.jp/>

ご留意事項

書面決議の結果、繰上償還が決定した場合、本書「手続き・手数料（お申込みメモ）」に記載する以下の項目については、内容が以下のとおり変更となります。

購入の申込期間	2024年1月17日から2024年12月3日まで
信託期間	2021年10月29日から2024年12月19日まで

当ファンドの購入に際しては、本記載を十分にご認識の上、お申込み下さいますようお願い申し上げます。

ファンドの目的・特色



ファンドの目的

世界の上場株式にアクティブに投資することにより、投資資産を長期的に増加させることを目指します。

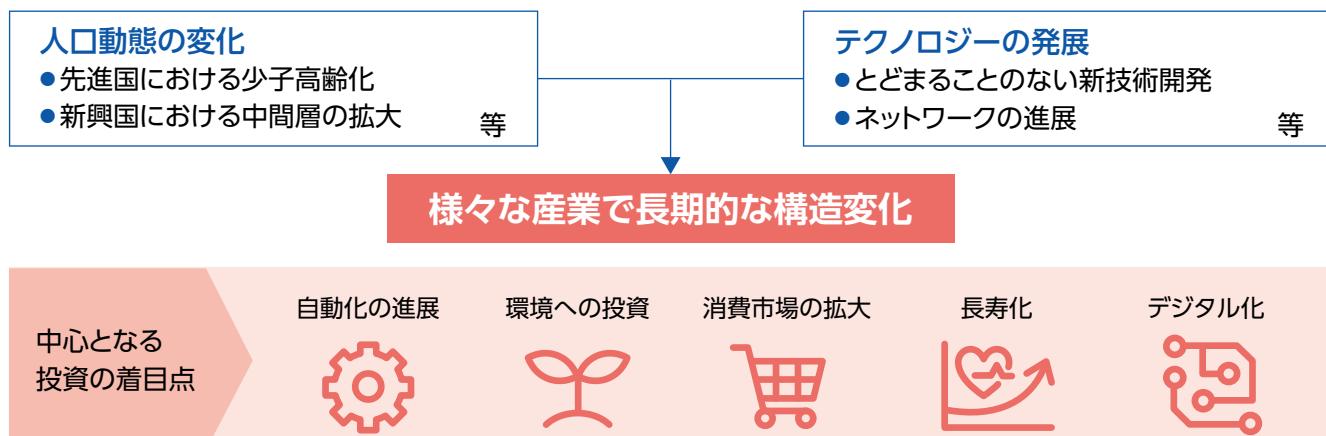
ファンドの特色

当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券(以下、「投資対象ファンド」といいます。)への投資を通じて、日本を含む世界の株式に投資します。投資対象ファンドのうち、外国投資信託証券の組入れ比率を原則として高位に維持します。

主要投資対象としての外国投資信託証券の運用プロセス

1 長期的視点で成長が期待される企業の株式に投資するための、長期的投資の着目点

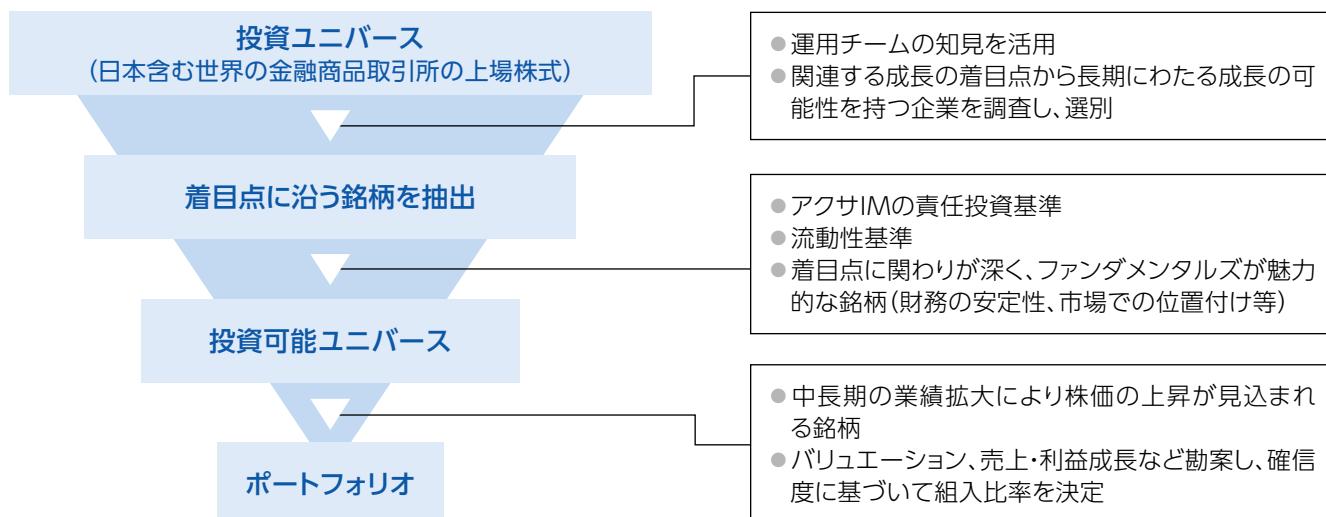
- 人口動態の変化やテクノロジーの発展等が引き起こす世界的な長期的構造変化に着目します。
- この構造変化から将来の経済の中心となる長期的な投資の着目点を発掘します。



*上記は本書作成日現在の投資テーマであり、将来変更となる場合があります。

2 長期的投資の着目点に沿った成長性の高い企業を厳選して投資

- 長期的投資の着目点に沿った成長性の高い企業を見出します。
- この成長性の高い企業のうち、更に、中長期での成長力、市場での競争優位性などを勘案して、確信度に基づいて銘柄を選択します。



*上記は本書作成日現在の運用プロセスであり、将来変更となる場合があります。

ファンドの仕組み



ファンドの仕組み

当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

投資対象ファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式に投資します。



※外国投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持します。

※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

主な投資制限

- 外国投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への直接投資は原則として行いません。
- デリバティブの直接利用は行いません。また、組入投資信託証券においてデリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

分配方針

- 年2回決算(原則として毎年4月および10月の各16日、休業日の場合は翌営業日)を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

追加的記載事項



主要投資対象とする投資信託証券の概要

当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

ファンド名称	アクサ・ワールド・ファンド・エヴォルビング・トレnz (Mシェアクラス) ¹
形 態	ルクセンブルク籍／円建／外国投資信託証券
投 資 態 度	<ul style="list-style-type: none">・主として、世界の上場株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。・市場動向によっては、非上場株式および債券等に投資を行う場合があります。

1：以下、エヴォルビング・ファンドということがあります。

ファンド名称	アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・マザー・ファンド ²
形 態	国内籍／円建／投資信託証券
投 資 態 度	<ul style="list-style-type: none">・本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、利息等収入の確保を目指して運用を行います。・日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したものをベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。

2：以下、マネー・プール・ファンドということがあります。

投資リスク



基準価額の変動要因

当ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じて、値動きのある有価証券等に投資します。このため、当ファンドの基準価額は、実質的な組入有価証券等の値動き等により変動しますので、当該組入有価証券等の価格の下落、組入有価証券等の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行う株式等の価格は、政治・経済・社会情勢、株式等の発行企業の業績や信用度、市場の需給関係等を反映して変動します。当ファンドが実質的に投資している株式等の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。
為替変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行う外貨建資産の円換算価値は、当該資産における価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替相場の変動の影響を受け、損失を被る場合があります。為替相場の変動が円高に推移した場合は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行う株式等の価格は市場金利の変動により変動することがあり、これに伴い基準価額が下落することがあります。
信用リスク	株式等の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、または実際に債務不履行となった場合等には、当ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行うことができない場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となることがあります。
カントリーリスク	投資対象としている国や地域において、政治・経済、社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合等には、予想外に基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。特に新興国や地域では、政情に起因する諸問題が有価証券や通貨に及ぼす影響が先進国と比較して大きくなることがあります。

※上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。



○ その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。そのため、投資対象ファンドが有するリスクを間接的に受けることになります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。

○ リスク管理体制

- 委託会社及びそのグループではリスク管理を重視しており、運用担当部門とは異なる部門においてシステムを用いてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。
- 委託会社の業務に関するリスクについて規程や手順書等を定めて管理を行っております。また、流動性リスク管理に関する規程に基づき、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

※上記は本書作成日現在のリスク管理体制です。リスク管理体制は変更されることがあります。

参考情報

ファンドの年間騰落率および基準価額の推移^(注)

(2019年5月～2024年4月)

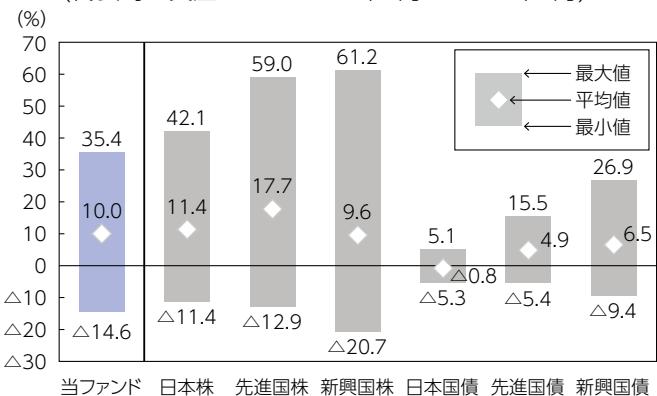


(注)「ファンドの年間騰落率」は2022年10月から2024年4月の各月末における1年間の騰落率を示したものであります。

(注)「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較^(注)

(代表的な資産クラス:2019年5月～2024年4月)



(注)グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであります。

(注)すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注)対象期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小をファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。ファンドは2022年10月から2024年4月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであります。

各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

<各資産クラスの指数>

日本 株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国 株	MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円建て)
新興国 株	S&P新興国総合指数(税引後配当込み、円換算)
日本国 債	ブルームバーグ日本総合指数
先進国 債	ブルームバーグ・グローバル国債(日本を除く)トータル・リターン指数(円建て)
新興国 債	JPモルガンEMBIグローバル・ディバーシファイド指数(円換算)

(海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、円で表示しています。ドルベースの指数については、委託会社が円換算しております。)

-上記各指数について-

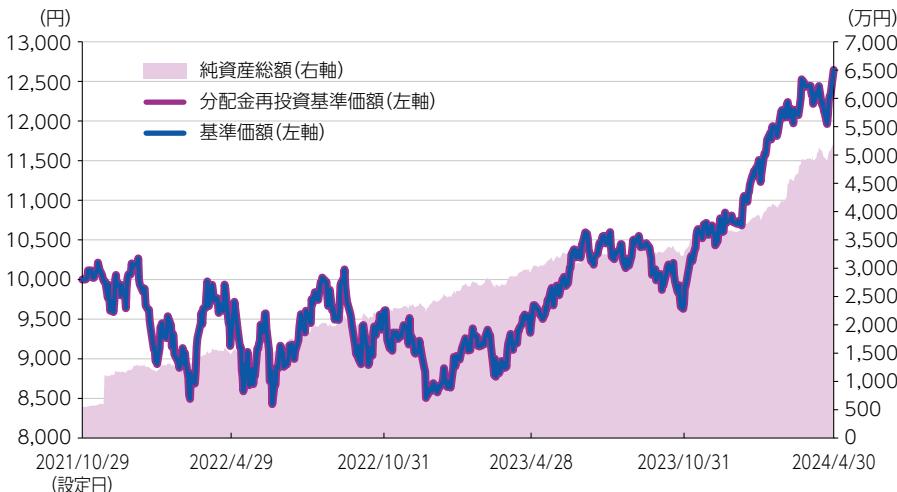
■日本株 東証株価指数(TOPIX)(配当込み):東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は J P X 総研のグループ会社(以下「J P X」といいます。)が所有しています。J P Xは、同指数の指數値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。J P Xは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。■先進国株 MSCIコクサイ指数(税引後配当込み):MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が公表している株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIの情報はアクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社の内部的な使用のためにのみ使用することができます、いかなる形態においても複製または再流布してはならず、かつ、金融商品、製品またはインデックスのベースもしくは構成部分として使用してはならないものとします。MSCIの情報は、いかなる投資アドバイスまたは投資決定(もしくは投資決定を控えること)の推奨をも意図するものではなく、またそのようなものとして依拠されてはならないものとします。過去の経過的データおよび分析は、将来のパフォーマンス分析、予測または予報を示唆または保証するものと受け取られてはならないものとします。MSCIの情報は現状のままで提供され、ユーザーはこの情報の使用について一切のリスクを自ら引き受けるものとします。MSCI、その関連会社およびMSCIの情報の編集、計算および作成に関与するその他すべての者(以下総称して「MSCI当事者」といいます)は、MSCIの情報について一切の保証(独創性、正確性、完全性、適時性、非侵害、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません)を明示的に排除します。MSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害(逸失利益を含みます)およびその他一切の損害について責任を負いません。■新興国株 S&P新興国総合指数(税引後配当込み):S&P新興国総合指数(税引後配当込み)は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが公表している株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。■日本国債 ブルームバーグ日本総合指数は、Bloomberg社が公表している指数で、日本の債券で構成される債券指数です。■先進国債 ブルームバーグ・グローバル国債(日本を除く)トータル・リターン指数は、Bloomberg社が公表している指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成される債券指数です。「Bloomberg®」およびブルームバーグ日本総合指数とブルームバーグ・グローバル国債(日本を除く)トータル・リターン指数は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社(以下、当社)による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは当社とは提携しておらず、また、アクサ世界株式ファンド(以下、当ファンド)を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。■新興国債 JPモルガンEMBIグローバル・ディバーシファイド指数は、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国の債券で構成される指数です。同指数の著作権およびその他知的財産権はすべてはJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

基準価額・純資産の推移

■ 設定來の基準価額および純資産総額の推移

(設定日 (2021年10月29日) ~2024年4月30日)



※分配金再投資基準価額は税引き前分配金を再投資した場合の基準価額です。

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の価格です。

※設定日：2021年10月29日

■ 基準価額・純資産総額

(基準価額は1万口当たり)

基準価額	12,645円
純資産総額	5,218万円

分配の推移

■ 分配金

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金額
2022年4月	0円
2022年10月	0円
2023年4月	0円
2023年10月	0円
2024年4月	0円
設定来累計	0円

主な資産の状況

■ 資産構成比率

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	アクサ・ワールド・ファンド・エヴォルヴィング・トレinz (Mシェアクラス)	投資証券	98.30
2	アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・マザー・ファンド	親投資信託 受益証券	0.02

■ 組入上位10銘柄

(組入れ銘柄数 : 56)

	銘柄	国／地域	業種	投資比率 (%)
1	Alphabet	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.9
2	Microsoft	アメリカ	情報技術	4.5
3	Amazon.com	アメリカ	一般消費財・サービス	3.9
4	Novo Nordisk	デンマーク	ヘルスケア	3.0
5	NVIDIA	アメリカ	情報技術	2.9
6	ServiceNow	アメリカ	情報技術	2.5
7	American Express	アメリカ	金融	2.5
8	Salesforce	アメリカ	情報技術	2.4
9	Taiwan Semiconductor Manufacturing	台湾	情報技術	2.4
10	Siemens	ドイツ	資本財・サービス	2.4

*上記は、主要投資対象ファンドである「アクサ・ワールド・ファンド・エヴォルヴィング・トレinz」の組み入れ状況です。

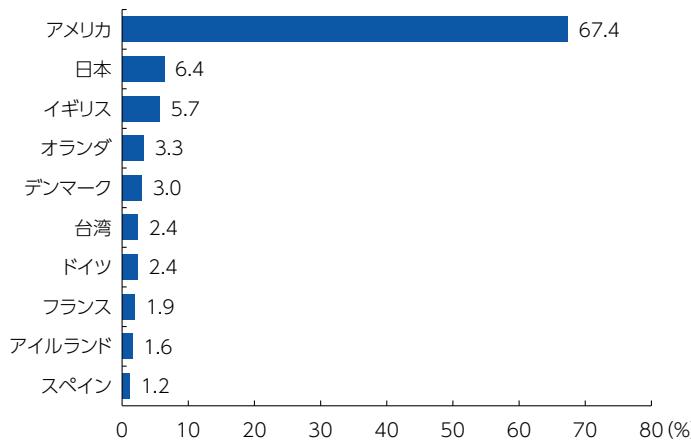
*業種は、GICS（世界産業分類基準）の分類、国／地域は投資対象ファンドの投資運用会社が作成した分類により作成しています。投資比率は、主要投資対象ファンドにおける純資産比です。

ファンダの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

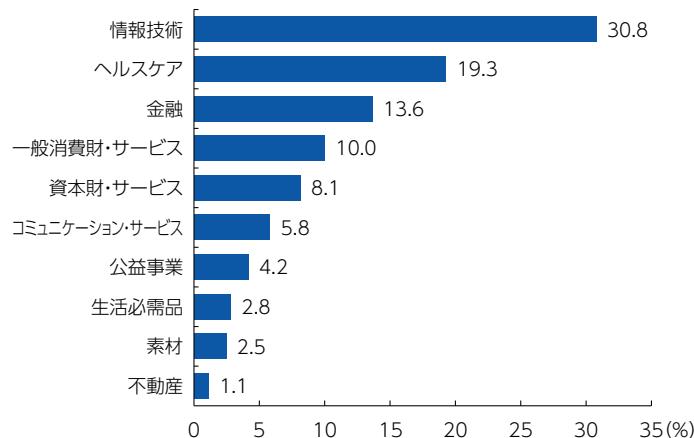
※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

主な資産の状況

■組入上位10カ国／地域



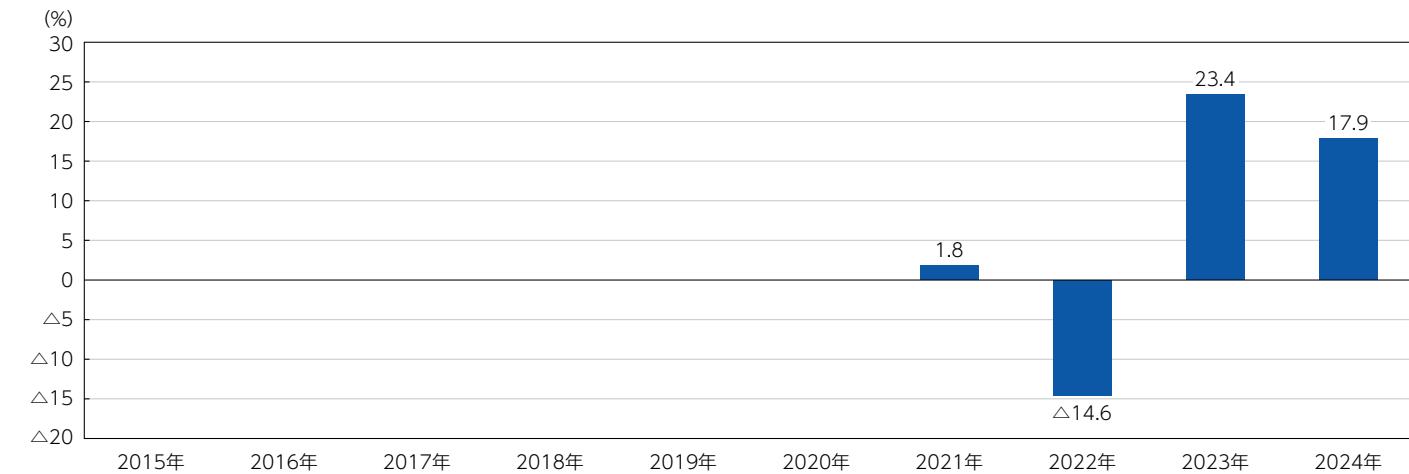
■組入上位10業種



※上記は、主要投資対象ファンドである「アクサ・ワールド・ファンド・エヴォルヴィング・トレنز」の組み入れ状況です。

※業種は、GICS（世界産業分類基準）の分類、国／地域は投資対象ファンドの投資運用会社が作成した分類により作成しています。投資比率は、主要投資対象ファンドにおける純資産比です。

■年間收益率の推移



※ファンドにベンチマークはありません。

※2021年10月29日が設定日のため、2020年以前の実績はありません。2021年は10月29日から12月末日までの騰落率です。

2024年は4月末までの騰落率です。

※騰落率はアクサ世界株式ファンドの分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

手続き・手数料(お申込みメモ)

購入単位	購入最低単位を1円または1口単位(当初元本1口=1円)として販売会社が定める単位とします。
購入価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の指定する期日までに、指定の方法で申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時まで 2024年11月5日以降は原則として、午後3時半まで（詳細は販売会社にお問い合わせください） (販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の受付分とします)
購入の申込期間	2024年1月17日から2025年1月16日まで (申込期間は、上記継続募集期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます)
購入・換金の申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行またはルクセンブルクの銀行のいずれかが休業日に当たる日、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (詳細は販売会社にお問い合わせください)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金の申込みの受付を取り消すことができます。
信託期間	2021年10月29日から、原則として、無期限
繰上償還	繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、換金により受益権の総口数が30億口を下回ることとなったとき、純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年4月16日および10月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算日に、収益分配方針に基づき分配を行います。
信託金の限度額	1兆円
公 告	原則、 http://www.axa-im.co.jp/ に電子公告を掲載します。
運用報告書	交付運用報告書を計算期間の末日ごとに作成し、信託財産に係る知れている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用・税金

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時手数料は、投資信託を購入する際の商品等の説明や事務手続等の対価として、販売会社に支払う手数料です。
信託財産留保額	ありません	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)	年率0.847% (税抜0.77%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
配分(税抜)	委託会社	年率0.60%
	販売会社	年率0.15%
	受託会社	年率0.02%
投資対象とする投資信託証券	エヴォルヴィング・ファンド	年率0.17%
	マネー・プール・ファンド	年率0.00%
実質的に負担する運用管理費用	年率1.017%程度(税抜0.94%)	
その他の費用・手数料	借入金の利息、信託財産に関する租税、受託会社が立て替えた立替金の利息 信託事務の処理に要する諸費用(法律顧問・税務顧問への報酬、監査報酬、法定開示のための法定書類(有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書、目論見書および運用報告書その他法令により必要とされる書類)の作成および印刷費用、および公告費用等を含みます。) なお、これらの費用は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

※投資対象とする投資信託証券において控除される費用等は、将来変更される可能性があります。

■税金

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※受益者が、確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

※上記は、2024年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用・税金

(参考情報) ファンドの総経費率

	総経費率 ((①+②))	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
アクサ世界株式ファンド	1.12%	0.85%	0.28%

※対象期間は2023年10月17日～2024年4月16日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。）を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した値（年率）です。

※その他費用には、投資対象ファンドにかかる費用が含まれています。

※投資対象ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

※投資対象ファンドの費用について、計上された期間が異なる場合があります。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書（全体版）をご覧下さい。

Memo:

